

四半期報告書

(第117期第2四半期) 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第117期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	5,144,629 (2,678,994)	5,933,250 (3,033,899)	11,375,207
経常利益 (百万円)	328,207	427,691	694,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	237,003 (124,869)	325,586 (172,789)	457,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278,604	166,105	719,903
純資産額 (百万円)	4,872,800	5,323,213	5,247,262
総資産額 (百万円)	15,285,418	17,195,372	17,045,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) (第2四半期連結会計期間)	56.54 (29.79)	77.66 (41.22)	109.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	77.65	109.14
自己資本比率 (%)	29.5	28.7	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237,295	311,606	692,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△427,866	△586,061	△1,022,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,504	220,794	245,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	728,140	755,635	802,612

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5兆9,333億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ7,887億円(15.3%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ1,331億円(50.8%)増加し、3,950億円となった。

営業外損益は327億円の利益となり、前年同累計期間に比べ336億円減少した。これは主に、為替差損益の悪化によるものである。その結果、経常利益は4,277億円となり、前年同累計期間に比べ995億円(30.3%)の増益となった。特別損益は133億円の損失となり、前年同累計期間に比べ94億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は4,144億円となり、前年同累計期間に比べ901億円(27.8%)の増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,256億円となり、前年同累計期間に比べ886億円(37.4%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5兆5,352億円と、前年同累計期間に比べ7,090億円(14.7%)の増収となった。営業利益は、2,707億円と前年同累計期間に比べ1,096億円(68.0%)の増益となった。これは主に販売費用の増加による減益があったものの、販売台数の増加や購買コスト削減等によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4,704億円と、前年同累計期間に比べ937億円(24.9%)の増収となった。営業利益は、1,126億円と前年同累計期間に比べ214億円(23.5%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆2,066億円と、前年同累計期間に比べ865億円(4.1%)の増収となった。
- ・営業利益は、1,628億円となり前年同累計期間に比べ518億円(46.6%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動と購買コストの削減等である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆2,154億円と、前年同累計期間に比べ7,175億円(28.7%)の増収となった。
- ・営業利益は、1,963億円となり前年同累計期間に比べ621億円(46.2%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加と購買コストの削減等である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、9,225億円と、前年同累計期間に比べ348億円(3.9%)の増収となった。
- ・営業利益は、81億円となり前年同累計期間に比べ129億円の改善となった。
主な改善要因は、為替変動による減益があったものの販売台数の増加と購買コストの削減等である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,639億円と、前年同累計期間に比べ713億円(9.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、377億円となり前年同累計期間に比べ168億円(80.1%)の増益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、5,793億円と、前年同累計期間に比べ586億円(11.3%)の増収となった。
- ・営業利益は、45億円となり前年同累計期間に比べ246億円の改善となった。
主な増益要因は、中東地域における車種構成の改善である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,116億円増加、投資活動により5,861億円減少、財務活動により2,208億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により4億円増加し、連結範囲の変更に伴い63億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し470億円(5.9%)減少の7,556億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3,116億円となり、前年同累計期間の2,373億円の収入に対し743億円の収入の増加となった。これは、販売金融債権の増加や売上債権の減少幅が小さくなったものの、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の減少幅が小さくなったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は5,861億円となり、前年同累計期間の4,279億円の支出に対し1,582億円の支出の増加となった。これは固定資産の売却による収入の増加があったものの、主として、リース車両の純支出(取得と売却の純額)の増加、拘束性預金の減少幅が小さくなったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は2,208億円となり、前年同累計期間の965億円の収入に対し1,243億円増加した。これは主として長期借入れによる収入の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,560億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,616千台となり前年同累計期間に対し1.3%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し5.8%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し9.0%減の265千台となった。その結果市場占有率は0.4ポイント減の11.4%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し3.1%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し5.7%増の588千台となり、市場占有率は5.2%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し4.7%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し6.6%増の755千台となり、市場占有率は8.3%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し9.0%増の995千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し2.8%増加し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し17.1%増の306千台、市場占有率は3.8%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比15.9%減の61千台となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し5.2%減の401千台となった。

当社グループは、「ラニア」をはじめとする新型車や既存車種の攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また、同時に徹底したコスト管理など、あらゆる活動を推進する予定である。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,116億円増加、投資活動により5,861億円減少、財務活動により2,208億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により4億円増加し、連結範囲の変更に伴い63億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し470億円(5.9%)減少の7,556億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	413,469	416,457	2,988	0.7
米国	463,991	473,828	9,837	2.1
メキシコ	404,338	412,164	7,826	1.9
英国	225,507	232,779	7,272	3.2
スペイン	68,890	48,107	△20,783	△30.2
ロシア	15,480	17,524	2,044	13.2
タイ	43,044	66,530	23,486	54.6
インドネシア	25,923	19,189	△6,734	△26.0
フィリピン	—	893	893	—
インド	111,651	103,653	△7,998	△7.2
南アフリカ	20,617	19,478	△1,139	△5.5
ブラジル	21,709	27,015	5,306	24.4
エジプト	8,376	7,541	△835	△10.0
合計	1,822,995	1,845,158	22,163	1.2

(注) 台数集約期間は平成27年4月から平成27年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	274,117	253,527	△20,590	△7.5
北米	878,666	976,357	97,691	11.1
内、米国	672,393	732,501	60,108	8.9
欧州	346,201	356,536	10,335	3.0
アジア	150,001	135,741	△14,260	△9.5
その他	282,057	265,146	△16,911	△6.0
合計	1,931,042	1,987,307	56,265	2.9

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成27年1月から平成27年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成27年4月から平成27年9月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,962,037	43.40
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウント ナンバ ー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	144,885	3.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	130,497	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	123,430	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105,015	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,603	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	54,029	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	53,708	1.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	47,013	1.04
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	46,344	1.03
計	—	2,732,561	60.45

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバ
ー ワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムラーAGの完全子会社であるダイムスペインS.L.が
実質的に所有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,076,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 233,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,859,800	44,898,598	—
単元未満株式	普通株式 545,212	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,898,598	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,076,300	—	30,076,300	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	39,900	77,700	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		30,270,100	40,000	30,310,100	0.67

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員】の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,074	685,422
受取手形及び売掛金	888,814	797,821
販売金融債権	6,312,874	6,630,791
有価証券	41,651	75,248
商品及び製品	853,962	934,152
仕掛品	90,811	90,532
原材料及び貯蔵品	365,224	356,500
その他	1,078,059	1,041,506
貸倒引当金	△75,124	△77,726
流動資産合計	10,317,345	10,534,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,979	649,568
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,121,627	※1 3,214,281
土地	643,940	627,808
建設仮勘定	265,119	211,343
その他（純額）	573,574	549,426
有形固定資産合計	5,266,239	5,252,426
無形固定資産	114,456	116,394
投資その他の資産		
投資有価証券	988,733	948,890
その他	361,243	345,450
貸倒引当金	△2,357	△2,034
投資その他の資産合計	1,347,619	1,292,306
固定資産合計	6,728,314	6,661,126
資産合計	17,045,659	17,195,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,399	1,507,985
短期借入金	1,022,613	1,127,810
1年内返済予定の長期借入金	1,376,780	1,340,169
コマーシャル・ペーパー	200,692	353,718
1年内償還予定の社債	216,942	365,759
リース債務	23,043	15,840
未払費用	908,909	899,487
製品保証引当金	112,989	108,750
その他	1,001,128	914,677
流動負債合計	6,417,495	6,634,195
固定負債		
社債	1,095,518	923,301
長期借入金	2,717,478	2,776,587
リース債務	18,167	14,855
製品保証引当金	129,365	138,422
退職給付に係る負債	336,261	328,221
その他	1,084,113	1,056,578
固定負債合計	5,380,902	5,237,964
負債合計	11,798,397	11,872,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,567	804,648
利益剰余金	3,811,848	4,068,176
自己株式	△148,239	△148,570
株主資本合計	5,073,990	5,330,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,600	66,540
繰延ヘッジ損益	7,185	△7,102
為替換算調整勘定	△246,776	△361,624
退職給付に係る調整累計額	△81,638	△82,720
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△239,574	△398,851
新株予約権	2,294	527
非支配株主持分	410,552	391,469
純資産合計	5,247,262	5,323,213
負債純資産合計	17,045,659	17,195,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,144,629	5,933,250
売上原価	4,227,404	4,785,352
売上総利益	917,225	1,147,898
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145,846	163,964
製品保証引当金繰入額	59,568	67,024
販売諸費	88,154	105,421
給料及び手当	187,078	190,556
貸倒引当金繰入額	19,763	28,161
その他	154,872	197,796
販売費及び一般管理費合計	655,281	752,922
営業利益	261,944	394,976
営業外収益		
受取利息	11,587	15,244
受取配当金	5,790	5,876
持分法による投資利益	56,085	56,396
為替差益	20,207	—
雑収入	7,689	4,240
営業外収益合計	101,358	81,756
営業外費用		
支払利息	14,715	13,074
デリバティブ損失	11,244	1,494
為替差損	—	29,505
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,591	—
雑支出	4,545	4,968
営業外費用合計	35,095	49,041
経常利益	328,207	427,691
特別利益		
固定資産売却益	1,606	6,064
事業譲渡益	687	—
新株予約権戻入益	—	1,739
その他	753	1,000
特別利益合計	3,046	8,803
特別損失		
固定資産廃棄損	3,083	3,297
減損損失	675	12,630
その他	3,205	6,157
特別損失合計	6,963	22,084
税金等調整前四半期純利益	324,290	414,410
法人税等	76,738	80,076
四半期純利益	247,552	334,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,549	8,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,003	325,586

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	247,552	334,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,350	△33,858
繰延ヘッジ損益	4,224	△14,270
為替換算調整勘定	70,397	△117,395
退職給付に係る調整額	1,475	△1,150
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,694	△1,556
その他の包括利益合計	31,052	△168,229
四半期包括利益	278,604	166,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,906	166,309
非支配株主に係る四半期包括利益	12,698	△204

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,678,994	3,033,899
売上原価	2,193,628	2,424,867
売上総利益	485,366	609,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	77,028	85,177
製品保証引当金繰入額	29,211	33,465
販売諸費	50,721	61,310
給料及び手当	93,677	91,240
貸倒引当金繰入額	12,588	15,002
その他	82,803	121,576
販売費及び一般管理費合計	346,028	407,770
営業利益	139,338	201,262
営業外収益		
受取利息	5,832	8,073
受取配当金	182	210
持分法による投資利益	28,805	36,568
デリバティブ収益	—	17,925
為替差益	19,677	—
雑収入	4,369	2,174
営業外収益合計	58,865	64,950
営業外費用		
支払利息	6,871	6,297
デリバティブ損失	7,576	—
為替差損	—	46,299
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,296	—
雑支出	2,026	1,872
営業外費用合計	18,769	54,468
経常利益	179,434	211,744
特別利益		
固定資産売却益	337	4,609
その他	596	676
特別利益合計	933	5,285
特別損失		
固定資産売却損	747	1,205
固定資産廃棄損	1,421	1,887
減損損失	69	12,049
その他	1,128	1,430
特別損失合計	3,365	16,571
税金等調整前四半期純利益	177,002	200,458
法人税等	45,903	22,002
四半期純利益	131,099	178,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,230	5,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,869	172,789

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	131,099	178,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,715	△28,839
繰延ヘッジ損益	5,658	△19,885
為替換算調整勘定	112,010	△155,108
退職給付に係る調整額	1,482	4,949
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,439	17,554
その他の包括利益合計	99,996	△181,329
四半期包括利益	231,095	△2,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,987	△1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	12,108	△1,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,290	414,410
減価償却費(リース車両除く固定資産)	191,416	212,587
減価償却費(長期前払費用)	13,168	8,701
減価償却費(リース車両)	159,507	198,382
減損損失	675	12,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,531	3,903
受取利息及び受取配当金	△17,377	△21,120
支払利息	53,973	60,739
持分法による投資損益(△は益)	△56,085	△56,396
固定資産売却損益(△は益)	△680	△3,623
固定資産廃棄損	3,083	3,297
売上債権の増減額(△は増加)	224,958	79,752
販売金融債権の増減額(△は増加)	△297,047	△478,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,028	△78,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,143	△7,937
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,591	—
退職給付費用	11,219	7,661
退職給付に係る支払額	△14,397	△15,216
その他	8,750	124,167
小計	306,404	464,015
利息及び配当金の受取額	17,765	20,575
持分法適用会社からの配当金の受取額	83,727	53,332
利息の支払額	△56,495	△61,696
法人税等の支払額	△114,106	△164,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,295	311,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	3,393	71
固定資産の取得による支出	△242,474	△252,438
固定資産の売却による収入	31,148	53,527
リース車両の取得による支出	△498,664	△664,009
リース車両の売却による収入	255,712	274,801
長期貸付けによる支出	△367	△119
長期貸付金の回収による収入	126	8,127
投資有価証券の取得による支出	△15,488	△12,198
投資有価証券の売却による収入	2,891	2,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	—	△2,728
拘束性預金の純増減額(△は増加)	39,176	8,171
その他	△3,319	△1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,866	△586,061

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	384,129	264,455
長期借入れによる収入	290,164	874,848
社債の発行による収入	164,739	70,000
長期借入金の返済による支出	△545,594	△794,903
社債の償還による支出	△104,597	△90,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,706	1,462
自己株式の取得による支出	△4	△20
自己株式の売却による収入	10	163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,775	△13,407
配当金の支払額	△62,877	△69,195
非支配株主への配当金の支払額	△13,397	△22,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,504	220,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,113	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,180	△53,227
現金及び現金同等物の期首残高	832,716	802,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,604	6,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 728,140	※1 755,635

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する
方法に変更した。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行った。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益、また当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,269,682百万円	2,376,365百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※56,428百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 15社	1,010	借入金等の債務保証
計	57,438	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	110百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※51,944百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	100百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	663,047百万円	685,422百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△116	△86
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	65,209	70,299
現金及び現金同等物	728,140	755,635

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,877百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	69,177百万円	16.5円	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	88,044百万円	21円	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,782,382	362,247	5,144,629	—	5,144,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,808	14,459	58,267	△58,267	—
計	4,826,190	376,706	5,202,896	△58,267	5,144,629
セグメント利益	161,144	91,152	252,296	9,648	261,944

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,494,785	184,209	2,678,994	—	2,678,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,506	7,245	32,751	△32,751	—
計	2,520,291	191,454	2,711,745	△32,751	2,678,994
セグメント利益	90,232	44,540	134,772	4,566	139,338

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	624,004	39,043	663,047
受取手形及び売掛金	583,206	286	583,492
販売金融債権	△104,150	5,645,667	5,541,517
たな卸資産	1,315,972	24,229	1,340,201
その他の流動資産	618,467	258,637	877,104
流動資産合計	3,037,499	5,967,862	9,005,361
II 固定資産			
有形固定資産	2,877,496	2,101,345	4,978,841
投資有価証券	858,510	18,777	877,287
その他の固定資産	300,254	123,675	423,929
固定資産合計	4,036,260	2,243,797	6,280,057
資産合計	7,073,759	8,211,659	15,285,418
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,342,417	41,401	1,383,818
短期借入金	△1,017,183	3,405,396	2,388,213
リース債務	27,703	18	27,721
その他の流動負債	1,355,698	285,892	1,641,590
流動負債合計	1,708,635	3,732,707	5,441,342
II 固定負債			
社債	350,000	670,035	1,020,035
長期借入金	160,365	2,436,055	2,596,420
リース債務	18,352	9	18,361
その他の固定負債	690,296	646,164	1,336,460
固定負債合計	1,219,013	3,752,263	4,971,276
負債合計	2,927,648	7,484,970	10,412,618
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	459,474	146,340	605,814
資本剰余金	771,107	33,380	804,487
利益剰余金	3,128,617	532,024	3,660,641
自己株式	△149,022	—	△149,022
株主資本合計	4,210,176	711,744	4,921,920
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△440,405	6,294	△434,111
その他	19,066	△4,601	14,465
その他の包括利益累計額合計	△421,339	1,693	△419,646
III 新株予約権	2,399	—	2,399
IV 非支配株主持分	354,875	13,252	368,127
純資産合計	4,146,111	726,689	4,872,800
負債純資産合計	7,073,759	8,211,659	15,285,418

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,649,986百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,767,923	376,706	5,144,629
売上原価	3,983,737	243,667	4,227,404
売上総利益	784,186	133,039	917,225
営業利益率	3.6%	24.2%	5.1%
営業利益	170,792	91,152	261,944
金融収支	2,519	143	2,662
その他営業外損益	63,102	499	63,601
経常利益	236,413	91,794	328,207
税金等調整前四半期純利益	232,588	91,702	324,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,739	58,264	237,003

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	232,588	91,702	324,290
減価償却費	196,406	167,685	364,091
販売金融債権の増減額(△は増加)	76,747	△373,794	△297,047
その他	△119,794	△34,245	△154,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,947	△148,652	237,295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,891	—	2,891
固定資産の取得による支出	△219,575	△22,899	△242,474
固定資産の売却による収入	10,615	20,533	31,148
リース車両の取得による支出	△78	△498,586	△498,664
リース車両の売却による収入	55	255,657	255,712
その他	△15,992	39,513	23,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,084	△205,782	△427,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	151,919	232,210	384,129
長期借入金の変動及び社債の償還	△353,657	△6,370	△360,027
社債の発行による収入	119,739	45,000	164,739
その他	△99,438	7,101	△92,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,437	277,941	96,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,811	△302	△12,113
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,385	△76,795	△106,180
VI 現金及び現金同等物の期首残高	717,379	115,337	832,716
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	534	1,070	1,604
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	688,528	39,612	728,140

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少118,693百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加120,285百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,020,976	2,322,960	786,328	498,800	515,565	5,144,629	—	5,144,629
(2) 所在地間の内部売上高	1,099,144	174,929	101,383	293,767	5,150	1,674,373	△1,674,373	—
計	2,120,120	2,497,889	887,711	792,567	520,715	6,819,002	△1,674,373	5,144,629
営業利益又は営業損失(△)	111,019	134,222	△4,829	20,928	△20,074	241,266	20,678	261,944

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	532,088	1,205,798	396,169	263,966	280,973	2,678,994	—	2,678,994
(2) 所在地間の内部売上高	569,737	95,245	47,541	156,948	2,842	872,313	△872,313	—
計	1,101,825	1,301,043	443,710	420,914	283,815	3,551,307	△872,313	2,678,994
営業利益又は営業損失(△)	54,167	83,250	△3,251	10,741	△10,976	133,931	5,407	139,338

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,479,308	453,942	5,933,250	—	5,933,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,865	16,440	72,305	△72,305	—
計	5,535,173	470,382	6,005,555	△72,305	5,933,250
セグメント利益	270,695	112,564	383,259	11,717	394,976

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,803,804	230,095	3,033,899	—	3,033,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,635	8,395	37,030	△37,030	—
計	2,832,439	238,490	3,070,929	△37,030	3,033,899
セグメント利益	138,851	56,489	195,340	5,922	201,262

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	639,878	45,544	685,422
受取手形及び売掛金	797,075	746	797,821
販売金融債権	△27,346	6,658,137	6,630,791
たな卸資産	1,335,348	45,836	1,381,184
その他の流動資産	663,076	375,952	1,039,028
流動資産合計	3,408,031	7,126,215	10,534,246
II 固定資産			
有形固定資産	2,798,965	2,453,461	5,252,426
投資有価証券	926,516	22,374	948,890
その他の固定資産	337,050	122,760	459,810
固定資産合計	4,062,531	2,598,595	6,661,126
資産合計	7,470,562	9,724,810	17,195,372
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,464,763	43,222	1,507,985
短期借入金	△959,586	4,147,042	3,187,456
リース債務	15,840	—	15,840
その他の流動負債	1,588,361	334,553	1,922,914
流動負債合計	2,109,378	4,524,817	6,634,195
II 固定負債			
社債	280,000	643,301	923,301
長期借入金	△137,924	2,914,511	2,776,587
リース債務	14,845	10	14,855
その他の固定負債	788,744	734,477	1,523,221
固定負債合計	945,665	4,292,299	5,237,964
負債合計	3,055,043	8,817,116	11,872,159
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	445,100	160,714	605,814
資本剰余金	771,268	33,380	804,648
利益剰余金	3,395,240	672,936	4,068,176
自己株式	△148,570	—	△148,570
株主資本合計	4,463,038	867,030	5,330,068
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△385,225	23,601	△361,624
その他	△28,216	△9,011	△37,227
その他の包括利益累計額合計	△413,441	14,590	△398,851
III 新株予約権	527	—	527
IV 非支配株主持分	365,395	26,074	391,469
純資産合計	4,415,519	907,694	5,323,213
負債純資産合計	7,470,562	9,724,810	17,195,372

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,759,997百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,462,868	470,382	5,933,250
売上原価	4,484,167	301,185	4,785,352
売上総利益	978,701	169,197	1,147,898
営業利益率	5.2%	23.9%	6.7%
営業利益	282,412	112,564	394,976
金融収支	7,994	52	8,046
その他営業外損益	26,917	△2,248	24,669
経常利益	317,323	110,368	427,691
税金等調整前四半期純利益	304,024	110,386	414,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,292	72,294	325,586

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	304,024	110,386	414,410
減価償却費	207,857	211,813	419,670
販売金融債権の増減額(△は増加)	△2,052	△476,931	△478,983
その他	△95,401	51,910	△43,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,428	△102,822	311,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,111	—	2,111
固定資産の取得による支出	△215,432	△37,006	△252,438
固定資産の売却による収入	22,086	31,441	53,527
リース車両の取得による支出	△32	△663,977	△664,009
リース車両の売却による収入	10	274,791	274,801
その他	△10,106	10,053	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,363	△384,698	△586,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,628	210,827	264,455
長期借入金の変動及び社債の償還	△202,848	192,793	△10,055
社債の発行による収入	—	70,000	70,000
その他	△108,874	5,268	△103,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,094	478,888	220,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,650	△2,216	434
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,379	△10,848	△53,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	6,250	6,250
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	706,038	49,597	755,635

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加18,891百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加71,282百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052,660	2,978,756	806,839	518,758	576,237	5,933,250	—	5,933,250
(2) 所在地間の内部売上高	1,153,882	236,666	115,682	345,165	3,093	1,854,488	△1,854,488	—
計	2,206,542	3,215,422	922,521	863,923	579,330	7,787,738	△1,854,488	5,933,250
営業利益	162,784	196,298	8,058	37,683	4,530	409,353	△14,377	394,976

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	559,067	1,506,068	414,041	258,453	296,270	3,033,899	—	3,033,899
(2) 所在地間の内部売上高	567,799	122,951	59,164	178,556	1,628	930,098	△930,098	—
計	1,126,866	1,629,019	473,205	437,009	297,898	3,963,997	△930,098	3,033,899
営業利益	77,075	100,254	698	19,990	4,212	202,229	△967	201,262

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
881,351	2,245,601	1,832,737	797,135	613,506	607,036	5,144,629

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
460,658	1,158,820	947,548	402,535	322,945	334,036	2,678,994

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
849,809	2,885,199	2,375,545	840,362	688,835	669,045	5,933,250

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
456,055	1,458,185	1,216,560	432,189	343,361	344,109	3,033,899

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円54銭	77円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	237,003	325,586
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	237,003	325,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,893	4,192,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	77円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成27年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 88,044百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 21円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月26日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は94,303百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第117期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。